

## 週休 2 日工事に関する特記仕様書【発注者指定方式】

(趣旨)

第 1 条 本仕様書は、工事現場において週休 2 日を確保した工事(以下「週休 2 日工事」という。)を実施するために必要な事項を定めるもの。

(工事現場における週休 2 日)

第 2 条 工事現場における週休 2 日とは、一週間のうち日曜日及び土曜日を現場の閉所日(以下「休工日」という。)とすることをいう。ただし、休工日は発注者との協議により、一週間のうち任意の 2 日間とすることができるものとする。

2 前項の任意の 2 日間は、予め曜日を定めるものとする。

(実施期間)

第 3 条 実施期間は、指示による指示期間とする。ただし、次に掲げる期間又は日は実施期間に含めないものとする。

- (1) 夏季休暇
- (2) 年末年始休暇
- (3) 国民の祝日(国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日(以下「祝日」という。))
- (4) 工事の全部の施工を一時中止している期間
- (5) 工場製作品の製作期間で現場を閉所している期間
- (6) 休工日以外の現場の閉所日
- (7) その他、発注者と協議し、実施期間に含めないとする期間

2 週休 2 日の確保を事由にした指示期間の変更は行わない。

(実施方法)

第 4 条 実施期間中の休工日においては次のとおりとする。

- (1) 現場作業、書類の作成及び整理等、当該工事に関する作業を行わないこととする。
  - (2) 下請けを含む労働者に対し、休日を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導する。
- 2 受注者は、次に掲げる理由により休工日に作業を行う必要が生じた場合は、事前に発注者にその理由を報告し、休工日を別の日に振り替えること

ができる。ただし、休工日を起算日として前後 2 週間を超えて振り替える場合は、休工日に含めないものとする。

(1) 第三者への損害及び生活環境への影響等の解決に対応するため

(2) 現場特性に対応するため

(3) 雨天等天候の理由により休工日以外の日を休工としたため

3 受注者は、前月の休工日の取得実績(以下「取得実績」という。)を休工日取得実績書(様式 1)により当月の 15 日までに発注者に報告する。

4 受注者は、次に掲げる書面により工事完成予定日の 3 週間前までに発注者に報告する。

(1) 前項に規定する取得実績の報告を行っていない取得実績及び工事完成予定日までの休工日取得見込を記載した休工日取得実績書(様式 1)

(2) 前項及び第 1 号の取得実績並びに前号の取得見込その他必要事項を記載した週休 2 日工事实績報告書(様式 2)

5 受注者は、指示ごとの工事完成届の提出とあわせ、前項第 3 号に規定する週休 2 日工事实績報告書(様式 2)の作成日の翌日から工事完成日までの取得実績を休工日取得実績書(様式 1)により発注者に報告する。

6 受注者は、週休 2 日工事を実施する場合には、現場内にその旨を周知する掲示物を掲載する。

記載内容(例) 用紙は A 3 以上とする

### 週休 2 日工事

この工事では、建設業の働き方改革を推進するため、週休 2 日を確保した工事の施工に取り組んでいます。

受注者 株式会社□□建設

7 受注者は、第 3 項から第 5 項までの規定によらず、指示期間中の取得実績の報告を指示ごとの完成予定日までに週休 2 日工事实績等報告書(様式 2)による報告に代えることができる。

(達成状況)

第 5 条 週休 2 日の達成状況は、指示毎に次式を用いて算出した月単位の現場閉所率により、別表第 1 のとおりとする。なお、式中の「各月の対象日

数」は、各月の第3条に定める期間とする。また、第4条第2項の規定による振り替え後の休工日が前月又は次月となる場合でも当月の休工日とする。

$$\text{月単位の現場閉所率} = \frac{\text{各月の休工日}}{\text{各月の対象日数}}$$

(工事評価)

第6条 前条の達成状況が4週8休となる場合、工事評価にて評価をする。

2 発注者は、受注者が休工日の確保を出来なかった場合、そのことによる改善指示及び工事評価における減点等のペナルティーを科さないものとする。

3 工事評価を行わない工事については、第1項は適用しない。

(費用の計上)

第7条 本工事は、設計単価に4週8休を達成した場合の費用を計上しているが、達成状況が4週8休に満たない場合は、契約工種を数量換算することにより4週8休を達成した場合の費用を減額する。

(費用の算定方法)

第8条 週休2日の取得に要する費用の算定方法は次のとおりとする。

(1) 別表第2の補正対象に、達成状況に応じた補正係数を乗じて補正する。

(2) 土木工事標準単価及び市場単価は別表第3に定める達成状況に応じた補正係数を乗じて補正する。

附 則

この特記仕様書は、令和6年7月1日から適用する。

別表第1(第5条関係)

達成状況	月単位の現場閉所率
4週8休	全ての月で28.5%以上

別表第 2（第 8 条関係）

補正対象	達成状況に応じた補正係数
	月単位
労務費	1.04
機械経費（賃料）	1.02
共通仮設費（率分）	1.03
現場管理費（率分）	1.05

※労務費のうち工場製作工に関する労務単価（製作工（橋梁）（週休 2 日補正の対象外）及び橋りょう塗装工（週休 2 日補正の対象外））及び設計業務委託等技術者単価（理事・技師長、主任技師、技師（A）、技師（B）、技師（C）、技術員、主任技術者、製図工（図工）、地質調査技師、主任地質調査員、地質調査員、測量主任技師、測量技師、測量助手、操縦士、整備士、撮影士、撮影助手、測量補助員及び測量船操縦士）は、補正の対象外

別表第 3（第 8 条関係）

土木工事標準単価

名称	区分	達成状況に応じた補正係数
		月単位
区画線工		1.04
高視認性区画線工		1.04
排水構造物工		1.04
コンクリートブロック積工		1.04
橋梁塗装工		1.03
構造物取壊工	機械	1.03
	人力	1.04

市場単価

名 称	区 分	達成状況に応じた補正係 数
		月単位
鉄筋工		1.04
ガス圧接工		1.03
インターロッキング ブロック工	設置	1.01
	撤去	1.04
防護柵設置工 (ガードレール)	設置	1.01
	撤去	1.04
防護柵設置工 (ガードパイプ)	設置	1.01
	撤去	1.04
防護柵設置工 (横断・転落防止柵)	設置	1.04
	撤去	1.04
防護柵設置工 (落石防護柵)		1.01
防護柵設置工 (落石防止網)		1.02
道路標識設置工	設置	1.01
	撤去・ 移設	1.03
道路附属物設置工	設置	1.01
	撤去	1.04
法面工		1.02
吹付砕工		1.03
鉄筋挿入工 (ロックボルト工)		1.03
道路植栽工	植樹	1.04
	剪定	1.04
公園植栽工		1.04
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.02
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.04

橋面防水工		1.01
薄層カラー舗装工		1.01
グルーピング工		1.01
軟弱地盤処理工		1.02
コンクリート表面処理工 (ウォータージェット工)		1.01

※下水道用設計標準歩掛表の市場単価は、下水道用設計標準歩掛表の補正係数を適用する。

(様式1)

令和 年 月 日

相模原市長 宛

所在地  
受注者 名 称  
代 表

休工日取得実績書

工事名	
工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

令和 年 月分

日	曜日	休工日	備考	日	曜日	休工日	備考
1				1 7			
2				1 8			
3				1 9			
4				2 0			
5				2 1			
6				2 2			
7				2 3			
8				2 4			
9				2 5			
1 0				2 6			
1 1				2 7			
1 2				2 8			
1 3				2 9			
1 4				3 0			
1 5				3 1			
1 6							

当月の土曜日・日曜日の日数	当月の休工日
日	日

現場閉所率 =  $\frac{\text{当月の休工日}}{\text{月の日数} - \text{祝日等の実施期間に含めない日数}}$  =  $\frac{\text{日}}{\text{日}}$   
= %

※備考欄には、休工日を取得できなかった理由及び振替日を記入してください

※現場閉所率が28.5%に満たないが当月の土曜日・日曜日の日数以上に休工日を取得している場合、月単位の現場閉所率を達成しているものとみなす。

※当月に該当する実施期間が短い等の理由により休工日が発生しない場合には、現場閉所率の算出は不要です。

相模原市長    宛

所在地  
受注者    名    称  
代    表

週休 2 日工事实績報告書

週休 2 日工事の実績について、次のとおり報告します。

工事名			
年月	達成状況	年月	達成状況
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	
年    月		年    月	

※達成状況の欄には、各月に提出した休工日取得実績書の現場閉所率が 2 8 . 5 % 以上又は現場閉所率が 2 8 . 5 % に満たないが当月の土曜日・日曜日の日数以上に休工日を取得している場合には「○」、現場閉所率が 2 8 . 5 % に満たない場合には「×」、実施期間が短い等の理由により休工日が発生しなかった場合は現場閉所率の欄を「－」と記載する。